

AIで(社会科学を)予測した2050年:【変わらないことがリスクだ】

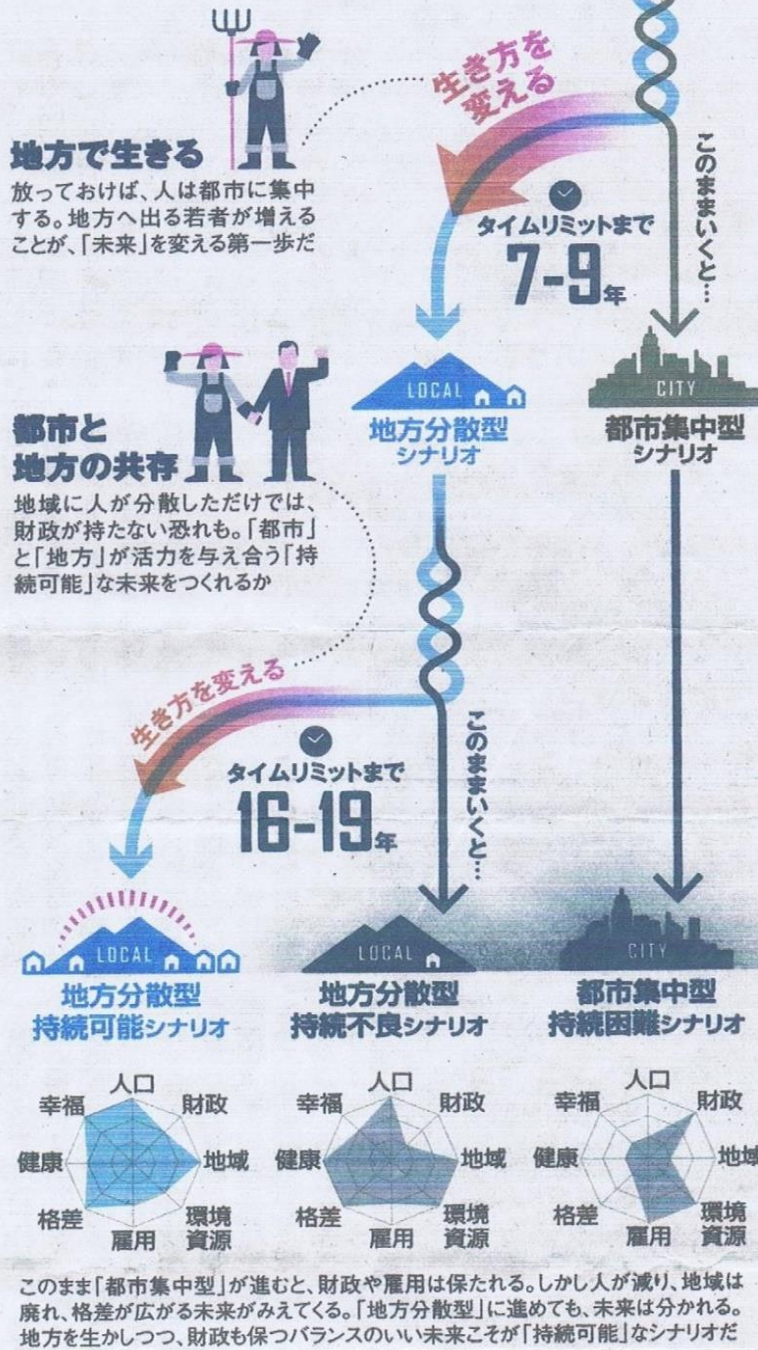
千葉県習志野市 牧野 勉

(平成31年)1月1日(火) 13版 総合2 2

AIで予測した2050年

京都大と日立製作所(日立京大ラボ)が、人工知能(AI)を使って35年後の未来を予測した。149の社会要因を踏まえ、AIがはじき出した「未来シナリオ」は約2万通り。それは大きく、3通りの「未来」に分かれていた。「都市集中型」か「地方分散型」か——。最初の分かれ道は、もう7~9年後に迫っている

分析を可視化した画像
無数の「点」が、枝分かれする「未来シナリオ」を示す



三十数年来 道産子の私は「道州制」を期待、47都道府県 殆どの地域を回ってきた。「日本列島は美しいだが手が入らぬ山・休耕地・若者がいない家並・廃屋」だった。

朝日新聞1月1日に掲載された記事—エイジングニッポン—toハットした。

(以下、朝日新聞記事等引用、
太字・下線等一部牧野追加)

日本の未来は「都市集中型」か「地方分散型」か。私達の生き方次第で、国の行く末は大きく変わる。京都大学こころの未来研究センター**広井良典**教授らが、日立京大ラボの人工知能(AI)技術を活用して予測した未来の道筋だ。

日本では、少子高齢化や産業構造変化に伴って成長拡大時代からポスト成長時代へのパラダイム・シフトが起こりつつあり、①人口や出生率、②財政や社会保障、③都市や地域、④環境や資源、などの持続可能性や、⑤雇用の維持、⑥格差の解消、およびそこで生きる人間の⑦幸福、⑧健康の維持・増進が大きな社会問題となっている。

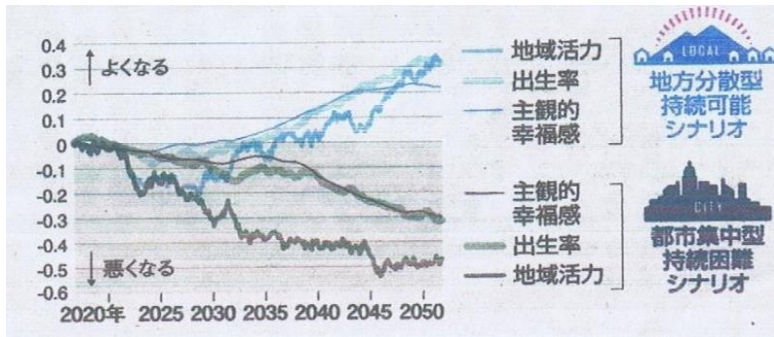
先ず①~⑧の観点から京都大学有識者政策提言プロセスの一部に日立のAI技術を活用「少子化」や「環境破壊」など**149**の**社会要因**を選び、互いにどう連動して社会を変えていくのかを検討。要因どうしの因果関係をAIに与え、将来のすべての可能性を割り出させた。「将来の不確かさ」を考慮し、未来シナリオを想定し尽くす。

AIの計算力を生かしたところ、約2万通りのシナリオが現れた。

2万通りの未来は7~9年後に大きく二つに分かれる。「都市集中型」に進めば地方は廃れ、人口が減る。「地方分散型」なら出生率や格差が改善し、幸福度も高い社会への道が広がる。運命の分かれ道を過ぎると、もう一方の道に戻ることはないという。

次なる分岐点も経て、地方と都市のバランスが取れた「持続可能」なシナリオへ至るには、エネルギー自給や地域交通を整える政策面も欠かせない。

広井教授は「これはあくまでAIを『使った』未来予測。AIが主観を排して未来シナリオを計算した一方で、意味の解釈や価値判断を人間がしている」と断りつつ、こう話した。「**地方分散型の未来**」* に向かうには「国レベルの政策変更が必要だが、



それに先駆けて、自ら変わろうとする若者たちが今、現れるのではないかと」

日本の未来はすぐには変わらない。AIによれば、あと10年ほどは、どの「シナリオ」を進んでも「地域活力」「出生率」「幸福感」といった指標は低迷の時代が続く。ただ、その後には未来は大きく枝分かれして行く。大きく改善の道を歩むか、下降線をたどるか—

今から日本の「生き方」を定めないと、10年後には手遅れになってしまうかもしれない。(高野遼)

A. 道州制と定住自立圏構想 —豊かな国づくり—

1. 真の国力とは「日本列島全域で生み出す民力の総合」である

各・州政府がそれぞれの地域特性を活かして、保健福祉・教育文化・公共真業などの〈住民政策〉農林漁業・商工業・観光などの〈産業政策〉を地域住民と共に地域振興を図るとき〈各州間の政策競争〉も生じ、真の豊かさを創る住民自治は活性化する。それぞれの地域では人々が生き甲斐を持って働き その活力が民力となり〈内需拡大〉を産む。

成長から負担を分け合う 新たな時代 になった。

◆10月の消費増税と間近い参院選挙を控え、**場当たり政府**は急遽 幼児教育・保育の無償化する「改正こども・子育て支援法」と「高等教育無償化」を決めた。「一極集中過密な 首都圏・大都市圏」と「自然に恵まれ持ち家率が高く子育て楽な地方」とを「全国一律の政策」で決めるとは無謀だ。現「中央集権体制」で「地域主権・持続的な制度」は全く描ける筈がない。



2. 豊かさ(民力)の源 は子育て・若者達(人材)を育てること

安心して子育てが出来、自然と共に若者達が自信をもって働き暮らせる地域社会を創ろう。子育て支援や青少年健全育成〈地域を支える人作り〉こそ〈州政府と住民自治の政策源〉である。多くの若者グループが賑やかに交流し活動する、拠点都市を囲む魅力ある地域創りが必要である。彼等は各州や世界各地を学び〈我がふるさと創り〉を真剣に討論するだろう。

デンマークの教育制度が参考になる

千葉忠夫著「格差と貧困のないデンマーク」

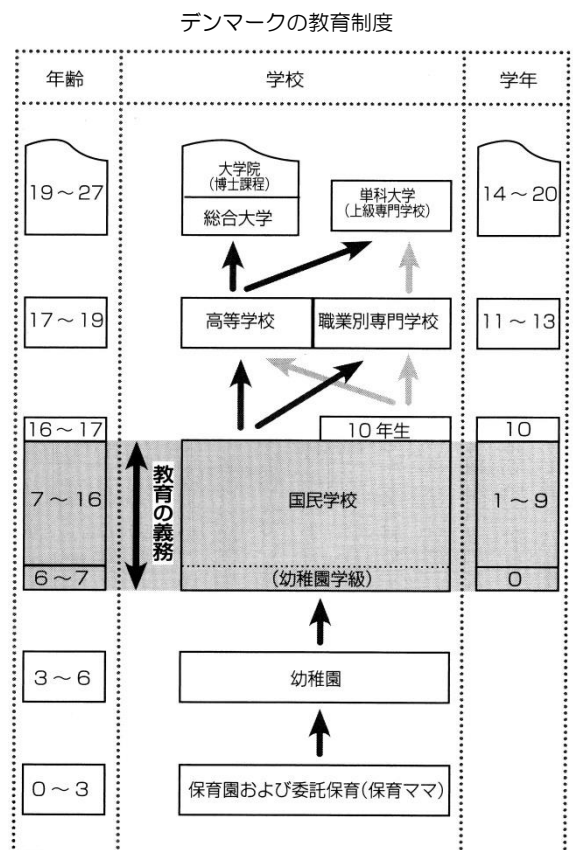
- ◇「安心して子育て出来る保育・幼児教育」
- ◇「地域社会との関わりと自立」を学ぶ国民学校
- ◇10年生で親・先生と自分の将来を相談して決める
- ◇「自分が望む社会知見と学歴・資格」で生涯活躍出来る教育システム

◆州都の州立大学を研究センターとして、各中核都市に若者達が身近に学べる **高等教育施設** を配置する。

◆**世界を親て地域を識 若者達** を育てよう。

彼等は世界各地を学び〈我がふるさと創り〉を真剣に討論し農林水産業・商工業・観光など改革する。

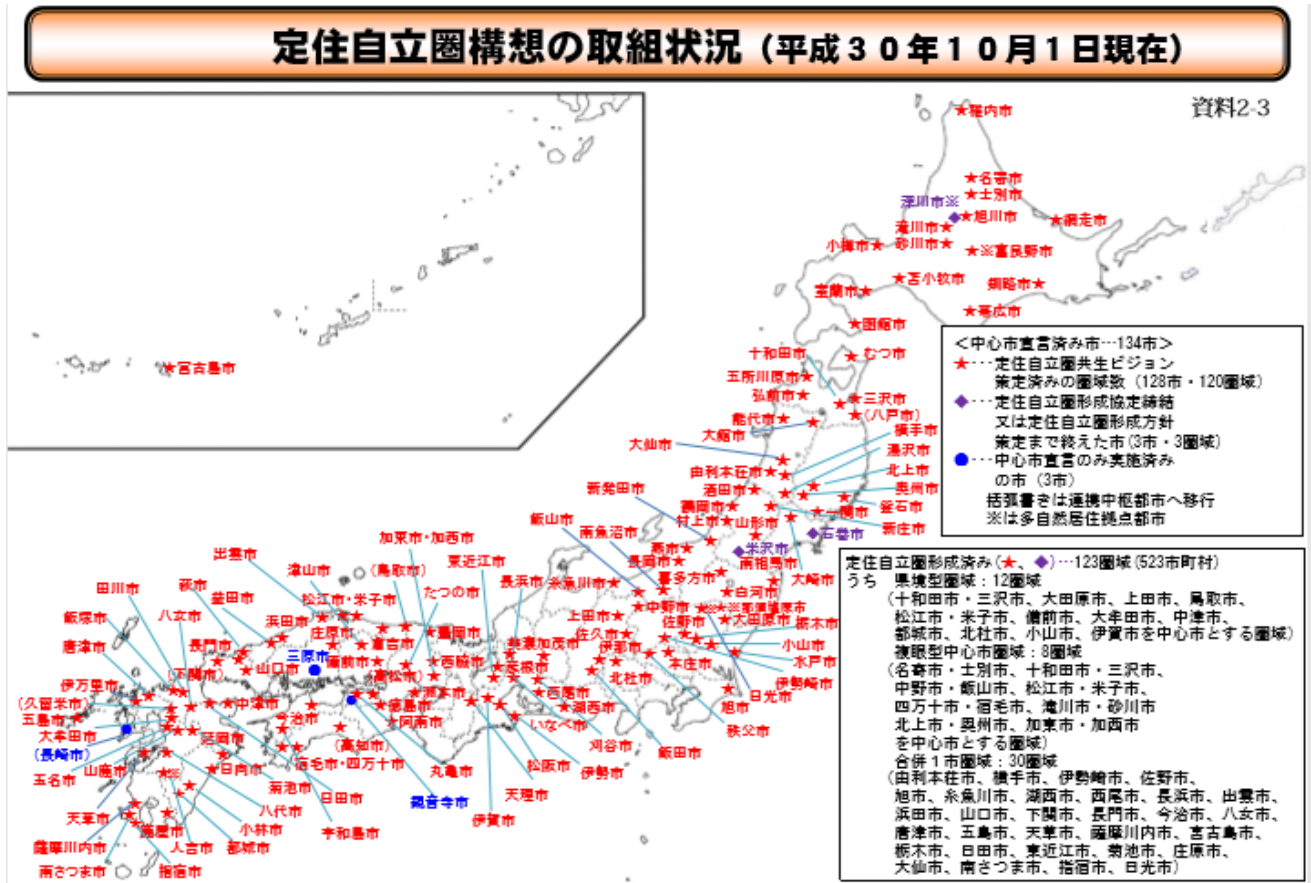
◆若者達は「生まれ育ったふるさとを忘れない」〈それぞれの生き方〉を見つけ世界に羽ばたく。



3. 州政府は 各種地域産業を興し 地産地消 ゆとりある 定住自立圏の振興 を図る

◆全国約 300 の定住自立圏 は州政府の下に 若者達が活躍し 地域活動が活発な広域生活圏 を創る。人々は身近に買い物・芸術・スポーツ・レクリエーションなど幅広く交流出来る魅力ある地域を求める。**生き甲斐ある広域生活圏** とは 一層基盤整備された人口 30 万以上の都市（現在の県庁所在都市クラス）：高等教育・スポーツ文化諸施設・娯楽施設・高度医療機能などの中核機能を備えた）を中核として幾つかの定住自立圏 が囲む、人口 50 万人以上の **地産地消の 経済力を産む 広域流通・生活圏** である。

○2008 年 総務省「地域主権戦略会議」は（三大都市圏を除き）、5 万人以上の中心市を囲む**定住自立圏構想**を全国に通達した。2018 年 10 月現在 中心市 243 の内、その先行実施団体として**現在 123 圏域（523 市町村）が県境を超え〈定住自立圏協定〉を締結している。**一目下は総務省下の地域振興策であるがー

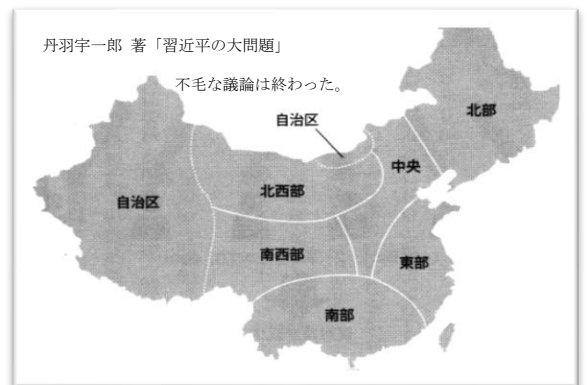


(詳細は 総務省「全国の定住自立圏構想の取り組み状況について」検索して頂きたい)

B. 中華人民合衆国が誕生する日

14 億の人口と多民族を抱え一党独裁制の中国
 「中華民族の偉大なる復興」という「中国の夢」を掲げ「**ユーラシア大陸に 巨大経済圏構想 一帯一路計画**」を進める。数年後、世界一の GNP 大国 になるだろう。「国民が豊かになれば 自ずと権利意識に目覚め、社会は自然に民主化に進んでいく」やがて**中華人民合衆国** が誕生する。

ともに発展途上である東南アジア諸国の民主的発展も進行する。やがて**アジアは世界 GNP の半分以上になる筈だ。**



そこに**平和で豊かな日本の姿**がある

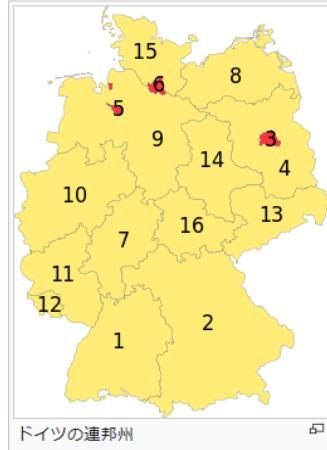
C. 戦後ドイツ連邦共和国の社会福祉は地域分散化と共同決定法が基にある

近代以前の領邦君主の版図である「16 連邦州政府」の地域分散化

▽冷戦時代は 東・西分断国家だったが、1990 年再統一されるまでの政治の中心は暫定首府 ボンに置かれ、多くの権限が各州に配置。政治・経済面での 地域分散化が浸透している。

▽1976 年、戦後ドイツの労使関係の新しい枠組み「**共同決定法**」(労働者の数に応じて株主監査役員と労働者監査役員定員を決める)が成立した。

▽1990 年以降、世界経済のグローバル化、金融資本主義「株主重視経済」が進行したが、ドイツは「**共同決定法**」の下に 東欧・トルコからの労働者を受け入れ「**国内企業の国外流失と生産力の空洞化**」を防いだ。



州名	面積 (km ²)	人口	人口密度 (人/km ²)	州都
01 バーデン=ヴュルテンベルク州	35,751.65	10,717,419	299	シュトゥットガルト
02 バイエルン自由州	70,549.19	12,443,893	177	ミュンヘン
03 ベルリン	891.75	3,387,828	3,812	—
04 ブランデンブルク州	29,478.63	2,567,704	87	ポツダム
05 自由ハンザ都市ブレーメン	404.23	663,213	1,642	ブレーメン
06 自由ハンザ都市ハンブルク	755.16	1,734,830	2,310	—
07 ヘッセン州	21,114.72	6,097,765	289	ワイスマーデン
08 メクレンブルク=フォアポンメルン州	23,174.17	1,719,653	74	シュヴェリーン
09 ニーダーザクセン州	47,624.22	8,000,909	168	ハノーファー
10 ノルトライン=ヴェストファーレン州	34,083.52	18,075,352	530	デュッセルドルフ
11 ラインラント=プファルツ州	19,847.39	4,061,105	209	マインツ
12 ザールラント州	2,568.65	1,056,417	412	ザールブリュッケン
13 ザクセン自由州	18,414.82	4,296,284	233	ドレスデン
14 ザクセン=アンハルト州	20,445.26	2,494,437	121	マクデブルク
15 シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州	15,763.18	2,828,760	179	キール
16 テューリンゲン自由州	16,172.14	2,355,280	145	エアフルト

▽名古屋大学：山崎敏夫教授は「ドイツ労資共同決定制度とその現実的機能」で、現代における「ドイツ共同決定法」を高く評価している。▽現在の「**社会福祉政策の基**」となっている。